



新築した石橋地区消防組合壬生消防署  
(総務常任委員会)



自治医大駅西口バリアフリー事業  
(経済建設常任委員会)



学校教育サポートセンター  
(教育福祉常任委員会)

現地調査を行いました



# しもつけ Shimotsuke-City 市議会だより

NO. 38

---

第3回定例会  
平成26年度決算を認定  
健全財政を維持 ほか…………… P 2

常任委員会審査報告…………… P 8

市政をただす 一般質問…………… P12

---

平成27年11月15日発行  
発行：栃木県下野市議会  
編集：議会だより編集委員会

ホームページ：<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>  
E-mail：[gikai@city.shimotsuke.lg.jp](mailto:gikai@city.shimotsuke.lg.jp)



平成27年第3回定例会は、9月1日から25日までの25日間の会期で開催されました。

市長提案により、人事案件8件、平成26年度決算認定10件、平成27年度補正予算案11件、条例の一部改正案5件、及びその他の議案2件の計36件が提出され、すべて原案のとおり可決されました。ほか、平成26年度健全化判断比率及び資金不足比率などの報告7件を受けました。

また、議員提案により市議会会議規則の一部改正案及び国への意見書案が提出され、原案のとおり可決されました。

一般質問では6人の議員がそれぞれ市の対応や考え方を問いました。

# 平成26年度 決算を認定

一般会計を初め8特別会計水道事業会計の平成26年度決算については、9月2日に会計管理者の説明及び代表監査委員の審査報告を受け、7日の本会議での総括質疑、8日以降に開催された各常任委員会での審査を経て、最終日の25日、本会議における表決の結果、すべての会計について、全会一致で認定しました。

## 一般会計概要

### 歳入 市税徴収率アップ

市税収入は、給与所得や新築家屋の増加、新規医療法人の設立等に伴い前年度より2.1%増の94億3,127万円となり、徴収率も前年度より0.6%上昇して94.9%でした。市税は歳入全体の39.9%を占め、前年度繰越金や基金繰入金を含めた自主財源の比率は51.8%でした。

### 歳出 投資的経費は減少

投資的経費は、前年度に石橋小学校・古山小学校・石橋北小学校屋内運動場改築改修事業及びアユ種苗施設整備支援事業が完了したため、7億7,157万円、前年度比17.1%の減となりました。

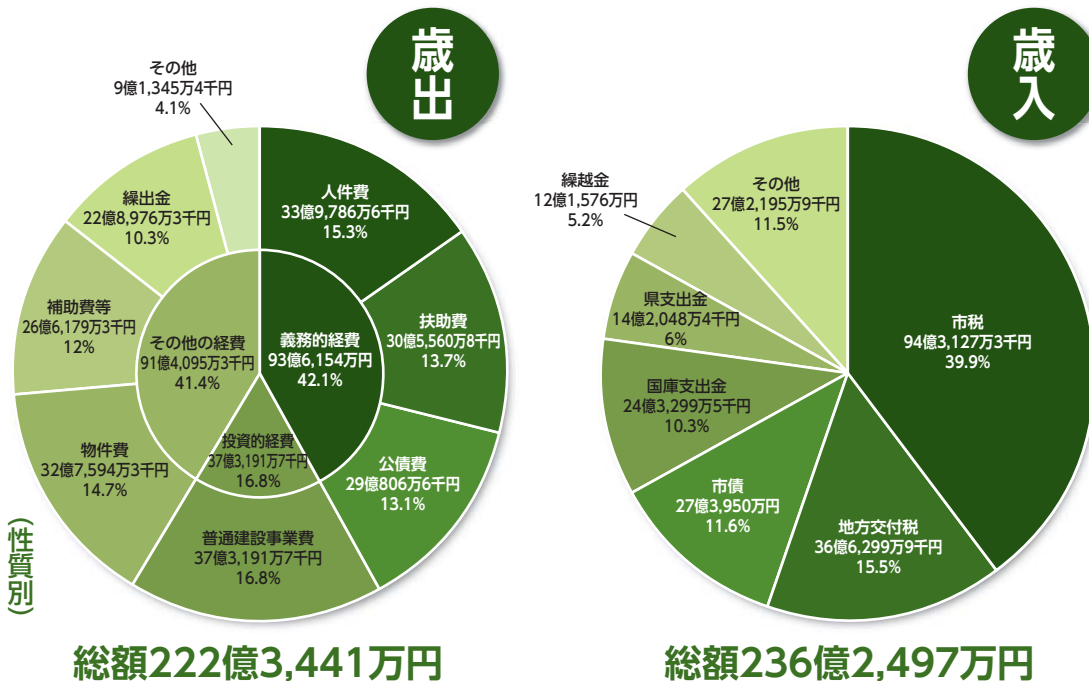
## 平成26年度一般・特別会計歳入歳出決算

会 計 名		歳 入	歳 出
一般会計		236億2497万0	222億3441万0
特別会計	国民健康保険	58億4997万0	55億4846万5
	後期高齢者医療	5億0154万5	4億9986万0
	介護保険(保険事業勘定)	33億4333万2	32億6568万6
	介護保険(介護サービス事業勘定)	404万7	362万9
	公共下水道事業	19億2521万2	18億7142万9
	農業集落排水事業	4億3258万3	4億2124万9
	石橋駅周辺土地区画整理事業	3898万5	2962万6
	仁良川地区土地区画整理事業	8億0083万4	6億7546万6

## 平成26年度水道事業会計決算(税込)

区 分	収 入	支 出
収益的収支	10億5153万0	8億2042万2
資本的収支	1億8087万8	6億3865万7

## 平成26年度一般会計決算



扶助費は臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業、障がい者自立支援事業、こども医療費助成費、生

活保護費等で、前年度比6.6%増の30億5,560万円となり、歳出全体の13.7%を占めています。

財政健全化判断比率は良好

# 前年度に続き健全財政を維持

26年度決算に基づく県内14市の財政指標比較では、財政規模に対する**将来負担比率**はマイナス**69・4%**で第**1位**、財政構造の弾力性を判断する**経常収支比率**は**85・5%**で第2位、自治体の財政力を示す

財政力指数は**0・801**で第5位、財政規模に対する**公債費**の規模を示す**実質公債費比率**は前年度より**06ポイント**低い**69%**で第7位となり、いずれの数値も本市財政の健全性を裏づける結果となりました。

## ■経常収支比率及び財政力指数

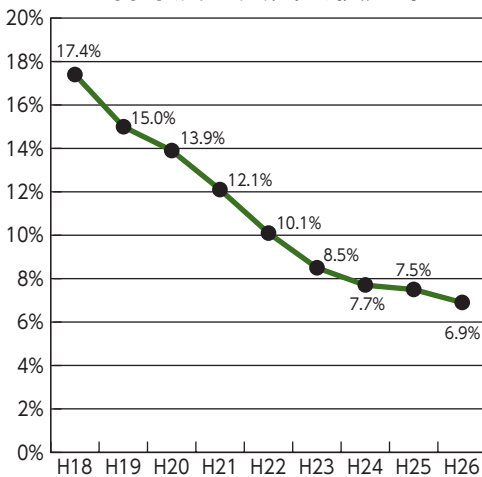
項目	26年度	25年度
経常収支比率	85.5%	84.2%
財政力指数	0.801	0.802

## ■財政健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項目	26年度	早期健全化基準 または 経営健全化基準	25年度
健全化判断比率	実質赤字比率	—	12.84%
	連結実質赤字比率	—	17.84%
	実質公債費比率	6.9%	25.00%
	将来負担比率	—	350.00%
資金不足比率	水道事業	—	20.00%
	公共下水道事業	—	20.00%
	農業集落排水事業	—	20.00%
	石橋駅周辺土地地区画整理事業	—	20.00%
	仁良川地区土地地区画整理事業	—	20.00%

※赤字を生じていない等の理由により「該当なし」の場合は「—」表記

## 各年度の実質公債比率



※4 実質公債費比率：市の借金の返済金が税などの一般財源に占める割合。低いほうが望ましく、18%を超えると地方債の発行に国や県の許可が必要となる。

※3 財政力指数：標準的な行政を行う場合に必要な一般財源額のうち、どの程度地方税等の収入でまかなえるかを表したものである。

※2 経常収支比率：人件費や公債費などの義務的経費に一般財源がどの程度費やされているか表したものである。

※1 将来負担比率：市が現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したものである。

## 監査委員決算審査報告

### 収入未済額、一層の縮減を

収入未済額は前年度から約8800万円（8.1%）の減となっているが、全会計合わせると10億円を上回っている。

負担の公平性を確保する意味からも、市税のみならず負担金や諸収入の収入未済についても縮減に向け引き続き全庁的に取り組まれない。

### 時間外勤務手当が増加傾向、職員配置等の検討を願う

職員の時間外や休日勤務は所属部署により偏りが見られ、所属内の特定の人に負担がかかっている状況が見られる。

時間外勤務手当も増加傾向で、事務量の増加に



決算審査報告をする瀧沢代表監査委員

よる職員の負担増も読み取れる。

職員の健康管理上の問題も懸念されるので、職員配置等についても検討願う。

### 生活保護費受給者への就労支援等の推進を

被保護世帯数・被保護人は減少し、保護率は前年度に比べ0.14ポイントの減少となった。

関係機関との連携を強化し、扶助費の抑制に向けて受給者への就労支援等を推進されたい。

第3回定例会  
会期日程

9月1日	本会議【開会】 （議案の説明、 一部表決）
2日	本会議 （議案の説明）
3日	本会議 （一般質問）
7日	本会議 （議案の質疑、 委員会付託）
8日	経済建設 常任委員会
11日	（付託案件審査） 教育福祉 常任委員会
14日	（付託案件審査） 総務常任委員会 （付託案件審査） 教育福祉 常任委員会
16日	（付託案件審査） 本会議【閉会】 （委員長報告、 追加議案、表決）
25日	



平成27年度各会計補正予算

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	補正後の予算額	
一般会計	12億2558万3	286億4908万9	
特別会計	国民健康保険	△2624万0	63億3040万4
	後期高齢者医療	168万5	4億9693万2
	介護保険（保険事業勘定）	5125万2	36億0539万4
	介護保険（介護サービス事業勘定）	41万8	424万0
	公共下水道事業	5378万3	17億6115万5
	農業集落排水事業	1133万3	4億2477万8
	石橋駅周辺土地区画整理事業	935万9	2052万9
	仁良川地区土地区画整理事業	1184万7	6億0649万1

平成27年度各会計補正予算案が提出され、左表のとおり全会一致で可決しました。一般会計は12億2558万3千円が追加され、予算総額286億4908万9千円となりました。

平成27年度一般会計補正予算

豪雨災害復旧のための予算などを追加

しもつけ・未来・プロモーション事業



新庁舎ロビー（イメージ）

国の地方創生先行型交付金（上乗せ交付分）を活用し、1037万円が追加されました。感情認識ロボット「Pepper」を2台導入、新庁舎の1階ロビーなどで市のPRなどに運用されます。

災害復旧費など

9月9～10日にかけて発生した豪雨災害に対応するため、被災家屋衛生対策業務や廃棄物処理に要する経費、被災された方々に対する災害見舞金、被災した市道や公園、農業用施設等の災害復旧費など1億1915万円が定例会最終日に追加計上されました。



児童館費



テーマ館

石橋児童館が老朽化等の理由により28年度に解体されることから、（仮称）こどもの広場いしばし整備事業として、テーマ館を改修し子どもの遊び場を確保します（738万円）。

道路維持費



しもつけアンダー1

## 人権擁護委員候補者を推薦

生澤里美氏の任期が平成27年12月31日をもって満了となることから、実績と信頼のある同氏を人権擁護委員として再任することとして推薦することに同意しました。

職名	氏名
人権擁護委員	生澤里美

## 市農業委員会委員に3名を推薦

市農業委員会委員の議会推薦者について、下表の3名を推薦しました。

職名	氏名
農業委員会委員	黒川和子
	橋本眞差子
	大橋幸子

## 教育委員会委員・政治倫理審査会委員を選任

任期満了等の理由により、教育委員会委員1人及び政治倫理審査会委員6人の選任に全会一致で同意しました。

職名	氏名	新・再
教育委員会委員	石嶋和夫	新任
	市村充章	再任
政治倫理審査会委員	田中みき子	再任
	大久保芳雄	再任
	黒須光男	新任
	石川康則	新任
	小平いさお	再任

人事

## 報告

■平成26年度一般会計継続費精算報告書

■平成26年度水道事業会計継続費精算報告書

子ども・子育て支援事業計画策定業務・国分寺第1配水場施設整備更新事業が平成26年度で終了したため、報告を受けました。

■平成26年度公益財団法人下野市農業公社の経営状況説明

■平成26年度株式会社道の駅しもつけの経営状況説明

■平成26年度一般財団法人グリムの里いしばしの経営状況説明

本市が出資している3法人の平成26年度経営状況について、地方自治法の規定により報告がありました。

■平成27年度下野市教育委員会点検・評価報告

市教育委員会の事務の管理及び執行状況について報告がありました。

## 条例

### 個人情報保護条例の一部改正

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」が公布されたことによる平成28年1月からのマイナンバー利用開始に向け、条例の一部を改正しました。

### 奨学金貸付条例の一部改正

経済的理由で就学困難な学生に利用しやすい奨学金貸付制度とするため、条例の一部を改正しました。主な内容は、奨学金の貸付月額の改定と選

#### ■奨学金貸付金額の改正内容

奨学金の区分		改正後	改正前
定期に貸し付ける修学資金（月額）	高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校または専修学校の高等課程	2万円	1万5千円
	短期大学、大学または専修学校の専門課程	3万円、4万円、5万円から選択	3万円
入学一時金	高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校または専修学校の高等課程	10万円	なし
	短期大学、大学または専修学校の専門課程	修学資金3万円の場合、50万円 修学資金4万円の場合、30万円 (修学資金5万円の場合は無)	なし

扱制の導入、入学一時金の創設、償還期間と償還方法の改正となります。

### 市役所の位置を定める条例の一部改正

市役所新庁舎への移転予定に伴い、条例の一部を改正しました。

現在は小金井1127番地ですが、移転後の市役所の位置は笹原26番地となります。



# 陳情

今定例会では4件の陳情が提出され、教育福祉常任委員会において審査を行いました。その結果、小学校3年生以降において35人以下学級の前進を求める陳情については採択となりました。高校無償化の復活に関する陳情等3件については、国の財政状況等を踏まえ、さらに慎重に審査をする必要があるとの判断から、今定例会の会期中には結論を出さず、閉会後も継続して審査することになりました。

## 平成27年第3回定例会において審査された陳情

件名	陳情の趣旨	付託常任委員会	審査結果
「国の責任による35人以下学級の前進」を求める陳情	国の責任で小学3年生以降の35人以下学級を計画的に前進させること、また、35人以下学級実現のため標準法を改正して教職員定数改善計画をたてることについて、国への意見書提出を求める。	教育福祉	採 択
国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める陳情	「高等学校等就学支援金」への所得制限をやめて「高校無償化」を復活すること、また、「奨学給付金」を拡充して高校生への給付制奨学金を確立することについて、国への意見書提出を求める。	教育福祉	継 続
「大学生への給付制奨学金創設」を求める陳情	大学生に対する「給付制奨学金」制度をつくることを求める意見書を国に提出することを求める。	教育福祉	継 続
特別支援学校の「設置基準」策定を国に求める陳情	特別支援学校の「設置基準」を策定することを求める意見書を文部科学大臣に提出することを求める。	教育福祉	継 続

「国の責任による35人以下学級の前進」を求める陳情の採択を受け、議員発議により意見書案が提出されました。表決の結果、全会一致で可決され、国の関係機関へ送付しました。

### 国の責任による35人以下学級の前進を求める意見書（要約）

国は小学1～2年生の35人学級を実施したが、小学3年生以降の学年については見送られている。

学級規模が小さくなることで不登校や生活指導の件数が減り、学習に対する理解や意欲も高まることなどが報告されており、子どもたちにゆきとどいた教育を保障するためにも、35人以下学級などの整備を行うべきである。

自治体独自の少人数学級は確実に前進しているが、自治体間の格差が広がっており、教育の機会均等を保障するため次の2点の実現を要請する。

- 1 国の責任で、小学校3年生以降の35人以下学級を計画的に前進させること
- 2 35人以下学級実現のため、標準法を改正して教職員定数改善計画を立てること

## 松本議長がディーツヘルツタル市を訪問しました

9月28日～10月2日、本市とドイツ・ディーツヘルツタル市との姉妹都市40周年を記念して、本市訪問団として市長をはじめ16名が現地に派遣されました。市議会からは松本賢一議長が出席、歓迎式典やディーツヘルツタル市議会のシヨール議長との会談などをが行われました。



シヨール議長によれば、ディーツヘルツタル市議会は23人の議員で構成され、議員報酬は1人につき1日30ユーロとのことでした。

議会は毎月4日間、18時から23時に開催し、委員会は議会開会前日に開催されるとのことです。

また、議員の任期は5年、議員選挙については個人名ではなく党派で投票がされるそうです。

歓迎式典のほかにも、同市が発祥のグローバル企業「リタル」や介護施設「クローンベルク」、若者支援施設ユースクラブ「ジャスト」などを訪問、現地の産業事情や施設の運営形態などを視察しました。

あいさつをする松本議長（クローンベルク・フォーラムにて）



# 第3回定例会の審議結果

議案等番号	付議事件	賛成	反対	結果	主な内容
認定1号	平成26年度一般会計歳入歳出決算認定	17	0	可決	25年度と比較して9億9916万5000円、4.3%の減(歳出)。
認定2号	平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	17	0	可決	25年度と比較して5171万8000円、0.9%の増(歳出)。
認定3号	平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	17	0	可決	25年度と比較して1741万5000円、3.6%の増(歳出)。
認定4号	平成26年度介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定	17	0	可決	25年度と比較して1億9655万5000円、6.4%の増(歳出)。
認定5号	平成26年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定	17	0	可決	25年度と比較して125万3000円、25.7%の減(歳出)。
認定6号	平成26年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	17	0	可決	25年度と比較して1億8192万8000円、10.8%の増(歳出)。
認定7号	平成26年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	17	0	可決	25年度と比較して1744万4000円、4.3%の増(歳出)。
認定8号	平成26年度宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	17	0	可決	25年度と比較して294万1000円、9.0%の減(歳出)。
認定9号	平成26年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	17	0	可決	25年度と比較して1億2760万円、23.3%の増(歳出)。
認定10号	平成26年度水道事業会計決算認定	17	0	可決	仁良川・国分寺地区で配水管布設、下長田ほか5地区で配水管布設工事を実施。
議案49号	平成27年度一般会計補正予算(第2号)	17	0	可決	自治医大駅西口バリアフリー事業など11億643万2000円の増。
議案50号	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	17	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により2624万円の減。
議案51号	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	17	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により168万5000円の増。
議案52号	平成27年度介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)	17	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により5125万2000円の増。
議案53号	平成27年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)	17	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により41万8000円の増。
議案54号	平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	17	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により5378万3000円の増。
議案55号	平成27年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	17	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により1133万3000円の増。
議案56号	平成27年度宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	17	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により935万9000円の増。
議案57号	平成27年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	17	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により1184万7000円の増。
議案58号	平成27年度水道事業会計補正予算(第1号)	17	0	可決	上下水道料金徴収業務委託など債務負担行為の追加。
議案59号	平成26年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	17	0	可決	26年度未処分利益剰余金11億4963万3505円について資本金組入れなどの処分。
議案60号	個人情報保護条例の一部改正	17	0	可決	番号法における個人情報保護の趣旨に沿い、適正な取り扱いを確保するため条例の一部を改正。
議案61号	手数料条例の一部改正	17	0	可決	マイナンバー制度におけるカードの再交付手数料を規定。
議案62号	奨学金貸付条例の一部改正	17	0	可決	奨学金の貸付月額改正と入学一時金の創設、償還期間と償還方法の改正。
議案63号	公民館設置条例の一部改正	17	0	可決	南河内東公民館の研修室が10月より使用可能となるため、条例の一部を改正。
議案64号	市役所の位置を定める条例の一部改正	18	0	可決	新庁舎移転に伴う条例の一部を改正。
議案65号	栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更	17	0	可決	大田原地区広域消防組合と黒磯那須消防組合を廃止し、新たに那須地区消防組合を加える。
議案66号	平成27年度一般会計補正予算(第3号)	17	0	可決	9月の大雨災害にかかる災害対策費など1億1915万1000円の増。
発議4号	市議会会議規則の一部改正	17	0	可決	出席に伴う本会議及び委員会への欠席に関する規定を追加。
陳情2号	「国の責任による35人以下学級への前進」を求める陳情	17	0	採択	小学3年生以降の35人以下学級を計画的に前進させること、教職員数改善計画をたてることについて国へ意見書提出を求める。
発議5号	「国の責任による35人以下学級の前進を求める意見書(案)」の提出	17	0	可決	陳情2号に関する意見書を国に提出。
陳情3号	国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める陳情の常任委員会継続審査の申出	17	0	継続	「高校無償化」を復活すること、高校生への給付制奨学金を確立することについて国へ意見書提出を求める陳情に対し、教育福祉常任委員会で継続審査とする。
陳情4号	「大学生への給付制奨学金創設」を求める陳情の常任委員会継続審査の申出	17	0	継続	大学生に対する給付制奨学金制度をつくることについて国に意見書提出を求める陳情に対し、教育福祉常任委員会で継続審査とする。
陳情5号	特別支援学校の「設置基準」策定を国に求める陳情の常任委員会継続審査の申出	17	0	継続	特別支援学校の「設置基準」を策定することについて文部科学大臣に意見書提出を求める陳情に対し、教育福祉常任委員会で継続審査とする。

議長は通常表決に加わらないが、議案64号は出席議員3分の2以上の同意を要する特別多数議決案件であるため表決に加わった。

## 議会へ報告があったもの(表決はありません)

議案等番号	案 件 名	内 容
報告7号	平成26年度一般会計継続費精算報告書	継続事業である子ども・子育て支援事業計画策定業務が終了。
報告8号	平成26年度水道事業会計継続費精算報告書	継続事業である国分寺第1配水場施設整備更新事業が終了。
報告9号	平成26年度健全化判断比率及び資金不足比率	実質公債費比率6.9%は早期健全化基準の25%を大きく下回っている。
報告10号	平成26年度公益財団法人下野市農業公社の経営状況説明書の提出	農地利用集積圃滑化事業、農作業受委託推進事業など、平成26年度の報告。
報告11号	平成26年度株式会社道の駅しものつけの経営状況説明書の提出	外店舗の増床や花卉売場の拡大など、平成26年度の事業報告。
報告12号	平成26年度一般財団法人グリの里いしばしの経営状況説明書の提出	ホール事業や企画展事業など、平成26年度の事業報告。
報告13号	平成27年度下野市教育委員会点検・評価報告書の提出	教育委員会所管の主な事業について、外部評価委員の評価結果等の報告。

—お詫び—

議会だより第37号5ページ、「第2回定例会の審議結果」の承認第3号につきまして、「賛成17・反対0」は誤りであり、正しくは「賛成16・反対1」となります。読者の皆さまにお詫びするとともに、ここに訂正させていただきます。なお、議員の賛否状況は以下のとおりです。

議案等番号	付議事件	出口	中村	柳田	大島	高橋	石田	小谷	須藤	秋山	塚原	若林	野田	高山	岩永	磯辺	松本	岡本	村尾
		芳伸	節子	柳太郎	昌弘	芳市	陽一	野晴夫	幸勇	幸男	良子	善稔	善一	利夫	博美	香代	賢一	鉄男	光子
承認3号	専決処分の承認を求めることについて(国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 (議長は表決に加わらない)

# 常任委員会報告

定例会で委員会付託された議案等について、各常任委員会の審査状況を報告いたします。

## 総務 水防費

**問** 今後の土のうの備蓄をどのように考えるか。

**答** 今回の豪雨災害では準備しておいた550個

全ての土のうを使用した。引き続き土のうの備蓄を考える。

**問** 今回の被災現場の状況をもとに配置場所について検討を願う。災害はまたいつ発生するかわからないので、早めに準備してほしい。

**答** 消防団と連携し、対応したい。



宅地内浸水を防止するため積まれた土のう

## 総務 庁舎等施設管理事業

**問** 光熱水費の節電効果について伺う。

**答** 東日本大震災を契機に職員の省エネ意識がさらに高まった。26年度の市役所における温室効果ガス排出量は、20年度を基準とした5

パーセント削減目標を達成できた。

※庁舎燃料（冷暖房）などの電気使用量が54%を占める。他にはガソリン等。排出係数は東電から新電力会社（PPS）に変更したことから大幅に下がった。

## 総務 市長選挙費

**問** 市長選挙では、指定病院など11力所で不在者投票が行われた。事務手数料と投票数、1投票当たりの単

価が幾らになったのか。

**答** 事務手数料2万8099円、投票数37件、単価は759円である。

## 総務 自主防災組織

**問** 自主防災組織活動補助金を交付した組織はいくつか。

**答** 8つである。19自治体

が加入し、世帯数では2535世帯となっている。

**問** 防災には地域のネットワークづくりが重要と

進ずる。

**答** 考えるが、組織をふやすための取り組みを伺う。

**答** 防災訓練などを通して啓発活動を実施している。問い合わせなどもあるが、立ち上げまでには至らないこともあり、今後も積極的に推進する。



自主防災組織によるAED使用訓練のようす

## 総務 広報ラジオ番組制作事業

**問** FMラジオ番組の「しもつけサタデーモーニング」は、今後も事業を継続していくのか。聴取率が低く、

市外の方にどれだけの効果が

あるのか不明である。

**答** 年間1200万円かかる事業であり、評価を精査し継続するかどうか検討したい。





経済建設常任委員会



総務常任委員会

**経済建設**  
**地産地消推進事業**

**問** 事業の詳細は。また、今後学校給食献立の30%を本市産農産物の使用目標にしてはどうか。

**答** 地産地消推進協議会委員の報酬を支出しているが、年間売り上げ

るほか、学校給食に地元農産物を使用する事業に対し、児童一人り当たり年間300円を補助している。今後、地元農産物の使用割合の数値も調べていきたい。

**経済建設**  
**商工業振興費**

**問** 県南公設地方卸売市場事務組合負担金を支出しているが、出荷者数と売り

**答** 出荷者数は把握していないが、年間売り上げ

額は、44億8365万4千円で、うち青果部が34億3696万8千円、花き部が10億4668万6千円である。水産部は現在業務を停止している。



県南公設地方卸売市場（小山市下河原田）

**経済建設**  
**流域下水道費**

**問** 下水道の汚泥はクリーンパーク茂原で処理されているのか。

**答** 汚泥処理はクリーンパーク茂原の資源化工場で行うものであるが、資源

化工場を運転することによって、放射性物質が蓄積される可能性があるため、現在は溶融炉の運転を中止し、専門業者に搬出している。

**経済建設**  
**下野市農村環境改善センター管理費**

**問** 管理費約481万円の内訳を伺う。

づけもあり、減免により半額としている。

**答** 光熱水費で168万円、他に燃料用ガス



きらら館の北、長田橋の西側にある農村環境改善センター

**経済建設**  
**石橋駅周辺土地区画整理事業**

**問** 宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業の平成26年度の進捗状況

**答** 平成13年から交渉してきたが平成26年度に地権者の調査協力が得られた。今後は補償費について交渉していく。

は。

ていく。

【附帯意見・教育福祉常任委員会】

- 1 本市奨学金制度について、基金化に向けた検討及び本市独自の基準による内容の拡充を望む。
- 2 学校教育サポートセンターについて、スクールソーシャルワーカーをスタッフに加えるなど、機能のさらなる充実を望む。



教育福祉常任委員会

**教育福祉**  
母子家庭における高等技能訓練促進事業

**問** 高等技能訓練促進事業の利用者は就業に結びついているか。

**答** 平成26年度の利用者3名については現在も学校に通っているが、25年度中に利用が終わった方については、取得した資格を活かして就業していると思われる。

**教育福祉**  
(仮称)こどもの広場いしばし整備事業

**問** 石橋児童館の移転先となるテーマ館には農機具の展示等がされているが、児童館として確保できるスペースはあるのか。

**答** 移転先は児童館としての条件が備えられないため、「児童館」を名乗ることはできないが、遊び場の確保というところで「(仮称)こどもの広場」としている。現在の石橋児童館の半分強のスペースとなるが、テーマ館のワンフロアの半分程度をタイルカーペット敷きにするなど、有効な活用方法を検討している。



石橋児童館

**教育福祉**  
生活保護法63条・78条の返還金

**問** 平成26年度における生活保護法第63条及び第78条の返還金の件数は。

**答** 第63条については39件、第78条については24件である。

※【生活保護法第63条・第78条】第63条は、過失等により不適正に保護費を受給した場合の返還義務を定めた規定であり、第78条は、不正受給が悪質な場合の徴収について定めた規定である。

**教育福祉**  
公民館設置条例の一部改正

**問** 使用料改定後はどの程度収入増が見込まれるのか。

**答** 前年度に比べ15倍ほど増加するのではないかと考えている。

**教育福祉**  
下野市奨学金貸付条例の一部改正

**問** 募集要項では奨学生の選考に当たって、栃木県育英会基準を参考に書類審査を行うとあるが、栃木県育英会で不採用となった方が当貸し付けに応募しても、採用されない可能性が高いと考えざるを得ないのである。

**答** 経済的理由により就学が困難であることという条件を判断する材料として、栃木県育英会の収入基準を参考にしている。

# 現地調査を実施しました

各常任委員会の初日、議案に関する各事業について、現地調査を行いました。

## 総務常任委員会 (9月14日)

(仮称) 薬師寺地域交流センター建設工事現場



基礎工事の様子を視察した。今年度中に完成し、来年5月にオープンする予定。

屋上階は防水・外装工事、1階から3階は内装工事を進めていた。



新庁舎建設工事現場

壬生消防署



石橋地区消防組合壬生消防署が壬生町国谷地内に新築され、3月10日より移転・運用開始となった。

委員会報告

## 経済建設常任委員会 (9月8日)

新庁舎開庁にあわせ歩道の段差解消の工事が行われる。



自治医大駅西口



オアシスポッポ館

国分寺駅西口にあり、市観光協会が道の駅からの移転を予定している。

薬師川沿いの歩道



桜の根上がりによりアスファルトが隆起している。

国分寺図書館機械室



耐震改修工事が終了した。

空調設備の改修を行っている。

石橋公民館2階



## 教育福祉常任委員会 (9月11日)



大松山運動公園

市の教育相談の核となる施設を視察した。

拡張整備予定地を現地視察した。



学校教育サポートセンター

# 市政をたたく

## 一般質問

第3回定例会では、6人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。

### 発言者席

岩永博美 議員



**問** 自治医大駅西口にエレベーターが設置された。エレベーターを利用するには、車道の間約10センチの縁石があり、車いすでの通行は困難。段差解消を含め、自治医大駅西口から新庁舎までのバリアフリーの整備計画及び工事予定は、

**問**

自治医大駅から新庁舎までのバリアフリーを

**答** 市道部分は今年度中に完了予定

**答**

市長 新庁舎の玄関口ともいえる自治医大駅西口から新庁舎までのアクセスは、駅前

から国道4号線までの市道2-13号線の約100メートル区間と国道4号線の新庁舎までの約160メートルの区間を予定している。

約30メートルのバリアフリー工事をすでに発注している。残りの国道4号線までの約70メートルは、平成28年度の整備予定であったが、今回の補正予算案で工事費を計上

ほかに...

**問** 小中一貫校の取り組みについて。

**答** 南河内中学校区に推進協議会を設置する。

**問** 小学校の統廃合について。

**答** 学校適正配置推進協議会を設置し検証・検討。

2-13号線については、広場ロータリー部の



工事が始まった自治医大駅西口前



※学校生活支援員（図書）  
小中学校の司書業務を行う非常勤の職員。  
各学校に1人ずつ配置されている。

## 中村節子 議員



**問** 学校生活支援員（図書）は年間60日の勤務日数で図書の貸出業務、蔵書点検、図書購入、図書だよりの作成、読書週間などのイベント対応、図書委員会のサポートを行い、余裕がない状況である。勤務日数をふやせないか。

**答** 教育長 財政状況を踏まえての調整が難しい。

**問** かつては行われていた引継ぎが現在はない。復活できないか。

**答** 教育長 新旧支援員による直接の引継ぎは難しい。司書教諭や市立図書館の主任司書による定期訪問などで対応したい。

## 学校生活支援員（図書）のさらなる活用を

**答** 学校図書館の運営は司書教諭を中心に行う

**問** 蔵書点検に必要なハードスキャナーが市内全体で2台しかない。故障などに対応するため、追加できないか。

**答** 教育長 どのよう  
なシステムで何を  
するか。費用対効果を考  
え、検討していく。

**問** 学校図書館は予算  
や蔵書数の制約か

**答** 教育長 1台追加  
し、3台にする。

ほかにも・・・

**問** デマンドバスの壬生・上三川への広域化は進むのか。

**答** 運賃、運行システム、時間的制約から難しいが検討していく。

## 大島昌弘 議員



**問** ①小金井駅発の電車を北伸できないか。②市歌を制定するに当たって駅構内で放送して本市のアピールをしてもらえないか。③上野東京方面への快速電車を運行してもらえないか。④首都圏から下野市行きの観光列車を運行するよう

要望できないか。

**答** 市長 ①栃木県が

中心となり宇都宮線沿線の市町とともに要望活動を行っていき

たい。②市歌制定後、3駅構内で放送するに当た

て、JRの基準や一駅年100万円以上の費用負

担などの課題があるが、

発車メロディ、構内放送などの実現に向け協議を

## JRとの関係強化を伺う

**答** 市歌の駅構内放送について協議する

していききたい。③上野東京ラインは本年3月より

開業し時間の短縮等、利便性の向上が図られたと

ころであるので運行状況の動向及び情報等に気を

配っていききたい。④JR東日本が主催する日帰り

旅などや行楽地やイベントへ向けた臨時列車との

連携を視野に入れ観光列車へ結び付けられるか検

討していききたい。

ほかにも・・・

**問** 本市のフィルムコミッションの現状は。  
**答** ロケ地検索システムに市内ロケ候補地17か所を登録し情報提供を行っている。





磯辺香代 議員

### 家庭ごみの排出困難世帯へ戸別収集を

**問** 排出時間・排出場所など制約の多いごみ出しについて排出困難世帯はどうしているのか。

**答** 高齢者見守りネットワークの1つとして検討している。者名簿の登録者調査にあわせて、ごみ出し、清掃、調理等のニーズ内容と量について把握したい。宮、日光、鹿沼、さくらの6市が実施している。高齢者見守りネットワークの1つの事業として実施できないかを早急に検討したい。

**問** 介護保険法が改正され、医療・介護に至らない生活支援サービス（清掃、ゴミ出し、配食等）を地域のボランティア、NPO、民間企業等多様な主体が提供する体制を市町村が主体となつて構築することが求められた。現在、分別や

**答** 市長 介護認定を受けた方は、訪問介護サービスの中で対応。非認定の方には高齢者福祉事業の生活支援ホームヘルプ事業により支援しているが、10月に実施する避難行動要支援

**問** 今後認知症や一人暮らし高齢者の増加が見込まれる。ごみの戸別収集制度を整えてはどうか。障害のある方にとつても必要だ。

**答** 市長 県内では、佐野、栃木、宇都

塚原良子 議員



### 「健康マイレージ事業」の拡充・更なる利便性を

**問** より取り組みやすくなるよう創意工夫、改善する

**答** 月と短い。希望者の利便性をどうとらえたか。市長 市民が意識的に各種検診や健康づくりに参加し、一年を通し自らの健康増進に取り組んで頂くために事前申請とした。来年度からは、参加しやすくなるよう市広報紙、ホームページ等に掲載する「ポイントカード」を利用す

**問** 月と短い。希望者の利便性をどうとらえたか。

**答** 市長 ふれあい館のプール利用券、温浴施設の入浴券、デマンドバスの利用券を選択できるように検討する。

**問** マイレージ事業、多くの市民の参加により、健康のまちしもつけ市の機運を高めた。現在の参加人数は。

**答** 市長 8月31日現在男性46名、女性159名。

**問** 参加申し込みは事前申請期間も3カ

**答** 市長 8月31日現在男性46名、女性159名。

**問** 記念品は道の駅の利用券のみ。今後

**答** 市長 記念品は道の駅の利用券のみ。今後

**問** ほかにも...

**答** 市長 ほかにも...

**問** 18歳選挙権・賢い主権者教育を。中学生から選挙の意義、仕組みなど啓発する講座を開催し、主権者教育を推進する。



検診のようす

# 議会の動き

## 8月

- 19日 地方創生推進特別委員会、議会活性化特別委員会、総務常任委員会
- 21日 教育福祉常任委員会
- 25日 議会運営委員会、議員全員協議会、地方創生推進特別委員会、議会だより編集委員会

## 9月

- 1～25日 第3回定例会
- 16日 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会、議員全員協議会
- 25日 地方創生推進特別委員会、議会だより編集委員会
- 28～10月2日 姉妹都市締結40周年記念訪問団派遣(議長、ドイツ・ディーツヘルツタル市)

## 10月

- 6日 正副委員長会議、議会運営委員会
- 9日 議会だより編集委員会
- 15日 議員全員協議会
- 19～20日 議会運営委員会視察(岩手県北上市、宮城県大崎市)～議会運営の取り組みについて～
- 22日 栃木県市議会議長会議(小山市)
- 23日 議会だより編集委員会
- 26日 小山広域保健衛生組合議会定例会、県南公設地方卸売市場事務組合議会定例会
- 28日 宮城県登米市議会来庁～庁舎建設と支所のあり方について～
- 28～29日 関東市議会議長会理事会(柏市)
- 29日 議会だより編集委員会

### 議員全員協議会(9月24日)

#### (仮称)三王山公園整備、事業費を変更

三王山地区の公園整備事業は基本設計に基づき総事業費を5億8400万円、工事期間を平成26年度から28年度までとして整備に着手しています。

しかし、議員全員協議会において、執行部から「実施設計に基づき算出した事業費は、資材費・人件費の高騰及び消費税増税のため当初見込みより大きく上回り、9億6000万円となることが判明した。そこで、実施設計を見直しして事業費の縮減を図り、さらに国庫補助金をより多く確保するため整備期間を29年度までに延長する」との説明がありました。

(万円)

	基本設計	実施設計	実施設計見直し後
事業費	5億8400	9億6000	7億9700
期間	H26年度～28年度		H29年度まで

#### 《主な変更点》

- ・調整池計画見直しと展望デッキ取りやめ
- ・トイレ棟、サニタリー棟の工法変更
- ・東側樹林地園路見直し・使用材料等変更



南河内図書館

村尾光子 議員



### 問

行政改革大綱実施計画では、南河内図書館への指定管理者導入の検討を掲げている。公立図書館の使命をどのように考えるか。既に2館を指定管理者とし、改善の余地はあるものの直営館と相互に連携しながら、良好な運営が維持できるか。

### 答

市長 地域における知識を得る窓口として、市民の生涯学習や課題解決、文化の発展を支えることが公立図書館の使命と考える。財政状況は厳しくなるが、現

### 問

南河内図書館の市直営堅持を求める

### 答

管理部門は行政が担い、運営は民間としたい

きている。なぜ図書館に集中的に民間活力を導入しようとするのか。教育上の意義より経済性を優先させるのか。

在の3館を維持したい。格者の市職員が責任を担い、26年度事業を対し、教育長 26年度事業を対し、運営部門は指定管理者に3館の評価を実施した結果、総合評価点数は2館の指定管理者が直営館より若干上回った。市内図書館を統括する重要な管理部門には司書有資格者が責任を担い、26年度事業を対し、運営部門は指定管理者に3館の評価を実施した結果、総合評価点数は2館の指定管理者が直営館より若干上回った。市

ほかにも・・・

問 選挙公報のホームページへの掲載を求める。  
答 前市長選で実施、選挙後の掲載は研究する。



# 市議会災害対策支援本部を設置しました

9月9～10日に本県を襲った豪雨災害。市議会では議会基本条例に基づき、災害対策支援本部を設置しました。

被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

また、消防団や市建設関係団体の皆様のご苦勞に厚く感謝申し上げます。



市災害対策本部が設置されたことを受け、9月10日、市議会においても松本議長を本部長として災害対策支援本部を設置しました。

午前9時から会議を開き、市災害対策本部からの報告を受けたのち、各議員より地域の被害状況の報告をまとめ、支援本部長名で市災害対策本部長である市長に報告書を提出しました。



冠水した道路（きらら館駐車場東側）

台風18号の影響を受け前日から降り続いた雨は、本市においても道路の流失や冠水、住宅の床上・床下浸水などの被害が生じました。また、水稻やイチゴなど農作物の被害も大きなものでした。

## 第4回定例会 12月2日(水) 開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp> でお知らせいたします。



次号(第39号)は2月15日に発行します

下野市議会だより1部あたりの印刷製本費は約13.8円です。

- |       |       |       |       |        |       |
|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 議長    | 委員    | 副議長   | 委員    | 委員     | 委員    |
| 村尾 光子 | 塚原 良子 | 出口 芳伸 | 中村 節子 | 柳田 柳太郎 | 石田 陽一 |

今回の台風18号の豪雨により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

50年に一度とも言われる大洪水でしたが、毎年防災訓練をしても、いざ本番になってみると考え方や対策の甘さが露呈されました。市内では、床上浸水等はあったものの人的被害はなく、本市の住環境のよさをあらためて認識したところでは。

一方、県内では広範囲にわたり被害が出てしまいました。いち早く被災者への対応が必要とされます。そのためには、被災者対応マニュアルを整備し確実に運用することが重要です。

次は50年先か来年かわかりませんが、常に心しておくべきです。

(石田 陽一)

編集後記